

1. 件名：原子力エネルギー協議会との面談
2. 日時：令和6年2月13日（火）10：00～11：20
3. 場所：原子力規制庁8階会議室
4. 出席者：

原子力規制庁

技術基盤グループ

技術基盤課

遠山課長、佐々木企画調整官、藤澤技術参与、
戸田係員

放射線・廃棄物研究部門

大塚上席技術研究調査官、佐藤副主任技術研究調査官、
古田調査官、川崎技術参与

原子力エネルギー協議会 佐藤理事 他5名

日本原燃株式会社 技術本部 土木建築部 部長

5. 要旨：

- ATENA から次の2点について、発言があった。
 - ・ 令和5年度第62回原子力規制委員会（令和6年1月31日）議題1に関する委員間の議論等に関する受止め
 - ・ ATENA が責任をもって、民間規格の適用にふさわしい規格の策定に向けて取り組む
- 原子力規制庁から ATENA に対して、今後しっかりと取り組んでもらいたい旨を返答した。
- ATENA から、資料1により民間規格の技術評価の優先順位について説明を受けた。
 - ・ 令和4～6年度の技術評価の対象のうち、設計・建設規格2020年版、材料規格2020年版、溶接規格2020年版、及び設計・建設規格 事例規格 発電用原子力設備における「応力腐食割れ発生の抑制に対する考慮」2022年版を現在技術評価中であり、今後、原子力発電所耐震設計技術規程（JEAC 4601-2021）の技術評価が実施される予定であると認識している。
 - ・ 一方で原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007[2023年追補版]）及び現在策定中の原子炉構造材の監視試験方法（JEAC 4201-2007 [20XX年追補版]）についても並行して技術評価を希望し、技術評価の終了時期が令和7年末になっても支障はない。
- 原子力規制庁から、現在策定中の原子炉構造材の監視試験方法（JEAC 4201-2007 [20XX年追補版]）については、第4回高経年化した発電用原子炉の安全規制に関する検討チームにおいて、ATENA から技術評価を希望する旨の発言があったものであり、発刊された際には技術評価の計画に加える等の対応を行う予定であること

を伝えた。

6. 配布資料：

資料 1 技術評価を希望する学協会規格について